



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マーキュリアホールディングス  
 コード番号 7347 URL <https://www.mercuria.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 豊島 俊弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理統括 (氏名) 滝川 祐介 TEL 03-3500-9870  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月25日 配当支払開始予定日 2024年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,842	27.0	4,033	△8.2	1,344	△34.6	1,520	△31.1	1,055	△32.5
2022年12月期	4,598	10.3	4,395	20.8	2,055	16.5	2,208	21.5	1,563	19.8

(注) 包括利益 2023年12月期 1,717百万円 (△30.7%) 2022年12月期 2,479百万円 (57.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	53.99	53.85	6.3	7.7	23.0
2022年12月期	76.48	76.30	9.8	11.6	44.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 128百万円 2022年12月期 △24百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	19,655	18,241	87.0	883.56
2022年12月期	19,983	17,542	83.2	829.16

(参考) 自己資本 2023年12月期 17,093百万円 2022年12月期 16,628百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,242	498	△1,740	3,003
2022年12月期	△349	△583	△797	2,943

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	401	26.2	2.6
2023年12月期	—	0.00	—	21.00	21.00	406	38.9	2.5
2024年12月期 (予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		21.3	

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	16.4	6,700	66.1	3,000	123.2	3,000	97.3	2,000	89.6	103.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）、除外 1社（社名）SR Target, L.P.

(注) 詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	21,500,100株	2022年12月期	21,482,700株
2023年12月期	2,153,977株	2022年12月期	1,429,177株
2023年12月期	19,541,255株	2022年12月期	20,431,140株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業総利益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,962	96.6	1,209	△15.8	782	△23.9	779	△23.3	634	△11.7
2022年12月期	1,507	80.7	1,437	101.8	1,027	101.0	1,015	109.3	719	9.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	32.47	32.38
2022年12月期	35.18	35.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	15,658	15,162	96.8	783.74
2022年12月期	16,615	15,014	90.4	748.67

(参考) 自己資本 2023年12月期 15,162百万円 2022年12月期 15,013百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2024年2月21日（水）に証券アナリスト・機関投資家に対して決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### （1）経営成績に関する分析

#### （当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類へ移行し、行動制限の緩和やインバウンド需要の回復などにより、経済活動及び社会活動の正常化が進み、国内経済は回復基調にあります。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化による資源価格の高騰や円安進行、これらを背景とした物価の上昇、さらにはインフレリスクに対応した欧米諸国での政策金利の引き上げといった世界的な金融引き締めが続くなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループでは中長期的な成長を目指し、既存ファンドにおいて、子会社である株式会社マーキュリアインベストメントが管理運営を行う「あすかDBJ投資事業有限責任組合」にて保有株式の売却により投資回収を行うことにより、成功報酬を計上しました。また同じく管理運営を行い、昨年組成いたしました本邦中堅企業等の事業承継をテーマとした「マーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合（パイアウト2号ファンド）」については、生命保険会社や損害保険会社、年金基金、都市銀行、地方銀行、海外投資家など、様々な投資家層から新たに投資を受け、当初目標を上回る募集金額にて最終クローズを迎え、小型機を主な投資対象とする航空機ファンドの2号ファンドについては、クローズを迎え、3機の航空機の買い付けを行いました。

新規ファンドにおいては、日本経済の持続的成長に不可欠なインフラ領域における投資戦略の一環として、三井住友信託銀行が組成したジャパン・インフラストラクチャー第一号投資事業有限責任組合につき、その投資助言を行うジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャー株式会社へ出資参加し、事業参画いたしました。

一方で、自己投資事業において、リファイナンスに伴うリストラクチャリングの過程で、Spring REIT ユニットの譲渡取引を行ったことにより、当社グループが保有する営業投資有価証券に係る損失を計上することとなりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、営業収益5,842,006千円（前年同期比27.0%増）、経常利益1,520,356千円（前年同期比31.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,055,031千円（前年同期比32.5%減）となりました。対前年同期比では、営業収益については増加しておりますが、これは主に上述した自己投資事業におけるリストラクチャリングの過程で、Spring REIT ユニットの譲渡取引を行った結果、多額の営業収益を計上したことによるものであります。また、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の減少については、上述したSpring REIT ユニットの譲渡取引により生じた損失に加え、前連結会計年度において発生した「マーキュリア日本産業成長支援投資事業有限責任組合（パイアウト1号ファンド）」が保有する株式の売却取引に伴うファンド投資持分利益の計上及びSpring REITにおける、物件の取得完了にかかる成功報酬の計上が当連結会計年度になかったことによるものであります。

#### （今後の見通し）

今後の見通しにつきましては、ウィズコロナの下で、行動制限の緩和やインバウンド需要の回復などにより、国内経済の正常化が期待されるものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化による資源価格の高騰や為替の動向、物価の上昇等による世界経済の先行き不安から、不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度（2024年12月期）の連結業績見通しにつきましては、営業収益6,800百万円（前年同期比16.4%増）、営業総利益6,700百万円（前年同期比66.1%増）、営業利益3,000百万円（前年同期123.2%増）、経常利益3,000百万円（前年同期比97.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円（前年同期比89.6%増）を予想しております。

上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## （2）財政状態に関する分析

### （資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して327,717千円減少して19,655,351千円となりました。これは主に、パイアウト2号ファンド及び航空機2号ファンドの出資約束金額履行及び保有有価証券に係る時価評価の影響等により営業投資有価証券が275,742千円増加した一方で、関係会社からの貸付金の回収により、関係会社短期貸付金が520,000千円減少したことによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して1,026,459千円減少して1,414,522千円となりました。これは主に、短期借入金が100,000千円、未払法人税等が294,382千円減少したこと、さらに上述した自己投資事業におけるリファイナンスに伴い、1年内返済予定の長期借入金が130,000千円及び長期借入金が613,500千円減少したことによるものです。

純資産額は、前連結会計年度末と比較して698,743千円増加して18,240,829千円となりました。これは主に、自己株式が526,630千円増加（純資産は減少）した一方で、利益剰余金が521,271千円、その他有価証券評価差額金が315,014千円、非支配株主持分が232,992千円増加したことによるものです。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に判断し、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行っていくことを基本方針としております。

当期の配当金は、この基本方針の下で、1株当たり21円とさせていただき予定です。また、次期の配当につきましては、1株当たり22円を予定しております。

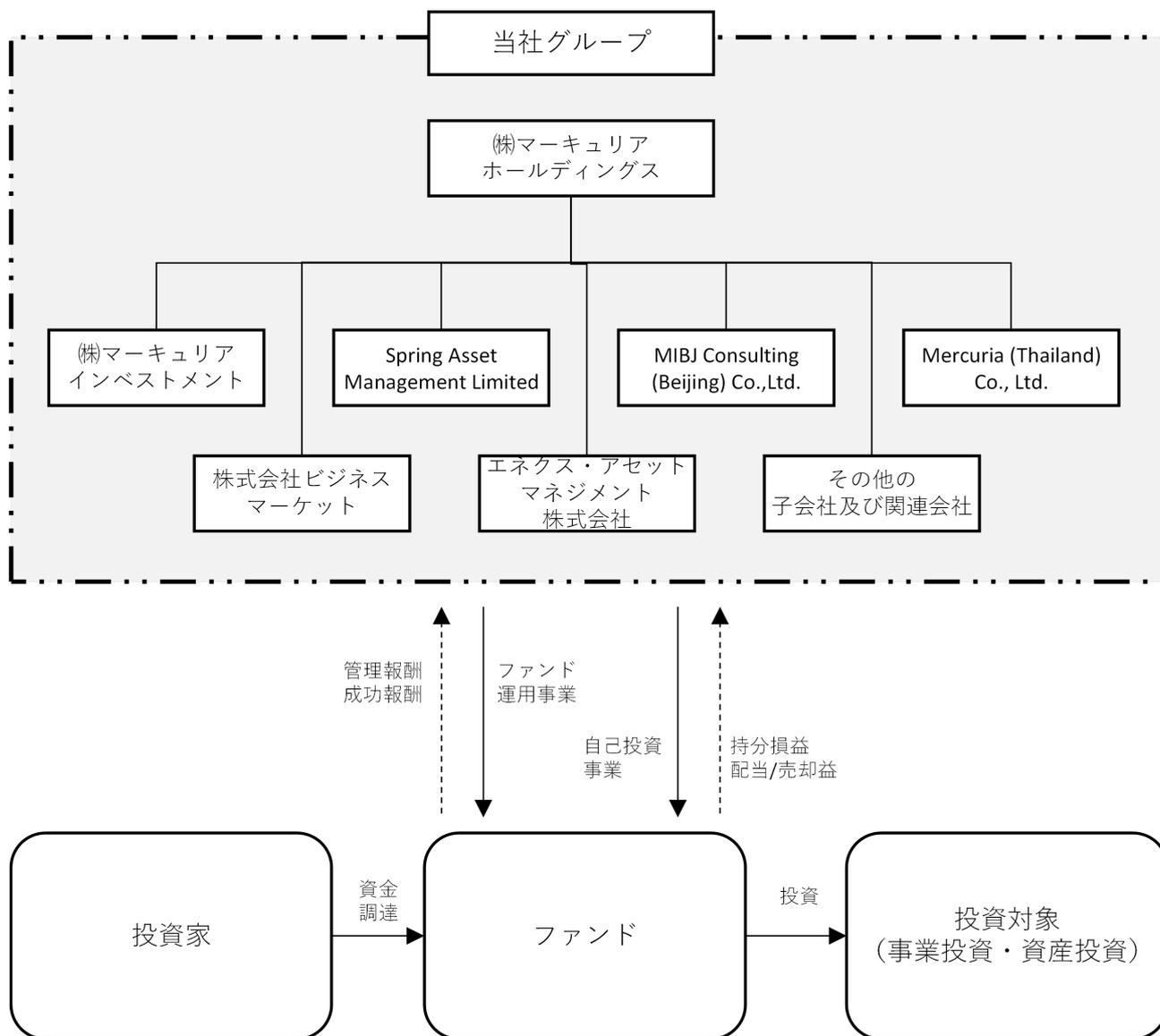
## 2. 企業集団の状況

当社は、2021年7月1日に単独株式移転により、株式会社マーキュリアインベストメントの完全親会社として設立され、持株会社としてグループ会社の経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。また、当社グループの事業の内容は以下の通りであります。

当社グループは、当社、連結子会社11社、非連結子会社21社、持分法適用関連会社2社、及び持分法非適用関連会社9社により構成されております。

当社グループは、国内外投資家の資金を投資事業組合等のファンドを通じて運用を行うファンド運用事業、自己資金の運用を行う自己投資事業を主たる業務としております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,013,477	3,003,153
営業未収入金	603,901	713,190
営業投資有価証券	13,423,443	13,699,185
営業貸付金	594,850	680,134
関係会社短期貸付金	520,000	—
立替金	113,452	262,058
その他	574,351	393,547
流動資産合計	18,843,472	18,751,265
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	175,775	168,939
工具、器具及び備品（純額）	17,179	20,986
有形固定資産合計	192,954	189,926
無形固定資産		
ソフトウェア	1,388	1,607
無形固定資産合計	1,388	1,607
投資その他の資産		
投資有価証券	307,454	243,084
敷金及び保証金	83,031	98,831
繰延税金資産	538,432	357,751
その他	16,337	12,887
投資その他の資産合計	945,253	712,553
固定資産合計	1,139,595	904,085
資産合計	19,983,067	19,655,351
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	130,000	—
未払金	38,201	50,754
未払費用	401,479	478,985
未払消費税等	30,527	61,986
未払法人税等	388,734	94,352
賞与引当金	33,641	—
その他	58,256	68,603
流動負債合計	1,180,839	754,680
固定負債		
長期借入金	613,500	—
役員退職慰労引当金	102,000	102,000
役員株式報酬引当金	180,294	197,794
従業員株式報酬引当金	20,000	27,500
退職給付に係る負債	160,053	174,761
長期未払金	70,000	70,000
長期預り金	19,407	25,050
その他	94,888	62,735
固定負債合計	1,260,143	659,841
負債合計	2,440,981	1,414,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063,577	4,066,183
資本剰余金	4,516,845	4,519,452
利益剰余金	8,863,183	9,384,455
自己株式	△1,065,271	△1,591,901
株主資本合計	16,378,334	16,378,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,274	426,288
為替換算調整勘定	138,065	288,959
その他の包括利益累計額合計	249,340	715,247
新株予約権	83	72
非支配株主持分	914,330	1,147,322
純資産合計	17,542,086	18,240,829
負債純資産合計	19,983,067	19,655,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	4,598,442	5,842,006
営業原価	203,557	1,808,897
営業総利益	4,394,885	4,033,109
販売費及び一般管理費	2,340,031	2,689,279
営業利益	2,054,854	1,343,830
営業外収益		
受取利息	7,341	34,572
受取配当金	—	26,137
為替差益	157,301	74,468
賃貸料収入	599	593
持分法による投資利益	—	63,057
その他	5,278	2,293
営業外収益合計	170,519	201,120
営業外費用		
支払利息	9,521	6,825
融資関連費用	6,569	13,500
その他	1,777	4,270
営業外費用合計	17,866	24,594
経常利益	2,207,508	1,520,356
特別損失		
投資有価証券評価損	—	19,500
特別損失合計	—	19,500
税金等調整前当期純利益	2,207,508	1,500,856
法人税、住民税及び事業税	503,154	244,493
法人税等調整額	△1,565	55,173
法人税等合計	501,589	299,666
当期純利益	1,705,919	1,201,190
非支配株主に帰属する当期純利益	143,338	146,159
親会社株主に帰属する当期純利益	1,562,581	1,055,031

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,705,919	1,201,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	529,067	315,014
為替換算調整勘定	256,549	224,814
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,126	△23,887
その他の包括利益合計	773,491	515,941
包括利益	2,479,410	1,717,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,278,081	1,520,938
非支配株主に係る包括利益	201,329	196,192

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,057,656	4,510,925	7,718,834	△712,893	15,574,522
当期変動額					
新株の発行	5,920	5,920			11,840
剰余金の配当			△418,232		△418,232
親会社株主に帰属する当期純利益			1,562,581		1,562,581
自己株式の取得				△358,702	△358,702
自己株式の処分				6,324	6,324
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	5,920	5,920	1,144,349	△352,378	803,812
当期末残高	4,063,577	4,516,845	8,863,183	△1,065,271	16,378,334

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△417,793	△48,367	△466,160	83	713,001	15,821,445
当期変動額						
新株の発行						11,840
剰余金の配当						△418,232
親会社株主に帰属する当期純利益						1,562,581
自己株式の取得						△358,702
自己株式の処分						6,324
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	529,067	186,432	715,500		201,329	916,829
当期変動額合計	529,067	186,432	715,500	—	201,329	1,720,641
当期末残高	111,274	138,065	249,340	83	914,330	17,542,086

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,063,577	4,516,845	8,863,183	△1,065,271	16,378,334
当期変動額					
新株の発行	2,607	2,607			5,213
剰余金の配当			△410,020		△410,020
親会社株主に帰属する当期純利益			1,055,031		1,055,031
自己株式の取得				△526,630	△526,630
連結範囲の変動			△1,414		△1,414
持分法の適用範囲の変動			△122,326		△122,326
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	2,607	2,607	521,271	△526,630	△146
当期末残高	4,066,183	4,519,452	9,384,455	△1,591,901	16,378,188

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	111,274	138,065	249,340	83	914,330	17,542,086
当期変動額						
新株の発行						5,213
剰余金の配当						△410,020
親会社株主に帰属する当期純利益						1,055,031
自己株式の取得						△526,630
連結範囲の変動						△1,414
持分法の適用範囲の変動						△122,326
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	315,014	150,893	465,907	△11	232,992	698,888
当期変動額合計	315,014	150,893	465,907	△11	232,992	698,743
当期末残高	426,288	288,959	715,247	72	1,147,322	18,240,829

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,207,508	1,500,856
減価償却費	66,655	70,871
融資関連費用	6,569	13,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,641	△36,650
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	17,500	17,500
従業員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	7,500	7,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,243	14,266
受取利息及び受取配当金	△7,341	△60,709
支払利息	9,521	6,825
支払手数料	1,364	2,317
為替差損益 (△は益)	△36,594	△9,138
持分法による投資損益 (△は益)	—	△63,057
固定資産除却損	—	1,491
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	19,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,605	△81,713
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△1,873,497	335,711
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△86,325	△121,803
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△358,718	182,393
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△138,265	65,701
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△14,413	△32,798
小計	△153,259	1,832,561
利息及び配当金の受取額	3,310	64,699
利息の支払額	△9,186	△7,159
法人税等の支払額	△190,293	△648,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	△349,429	1,242,052
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
拘束性預金の払戻による収入	—	70,000
有形固定資産の取得による支出	△22,065	△51,330
無形固定資産の取得による支出	△1,848	△841
敷金及び保証金の差入による支出	△14,789	△21,440
敷金及び保証金の回収による収入	2,144	—
投資有価証券の取得による支出	△26,489	△14,402
投資有価証券の売却による収入	—	0
関係会社貸付けによる支出	△520,000	△4,140
関係会社貸付金の回収による収入	—	520,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△583,046	497,847
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	199,431	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△130,000	△743,500
株式の発行による収入	11,840	5,203
配当金の支払額	△418,232	△410,020
自己株式の取得による支出	△360,066	△528,948
自己株式の処分による収入	52	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	36,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△796,974	△1,740,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,161	61,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,661,288	61,090
現金及び現金同等物の期首残高	4,604,764	2,943,477
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,414
現金及び現金同等物の期末残高	2,943,477	3,003,153

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当連結会計年度における重要な子会社の異動）

当連結会計年度において、SR Target, L.P. は清算したため、連結の範囲から除外しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
1株当たり純資産額	829.16円	883.56円
1株当たり当期純利益金額	76.48円	53.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76.30円	53.85円

- （注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の算定において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度447,456株、当連結会計年度447,456株）。
- また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の算定において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度393,032株、当連結会計年度447,456株）。

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,562,581	1,055,031
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額（千円）	1,562,581	1,055,031
普通株式の期中平均株式数（株）	20,431,140	19,541,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	49,582	50,408
（うち新株予約権に係る増加数）	49,582	50,408
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。